

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 浜 谷 哲

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 佐々木 知 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号
株式会社青森銀行 東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 長 内 琢 己

【縦覧に供する場所】 株式会社青森銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	36,458	37,354	48,319
経常利益	百万円	6,577	7,920	8,919
四半期純利益	百万円	3,627	4,576	
当期純利益	百万円			4,684
四半期包括利益	百万円	3,128	11,929	
包括利益	百万円			4,285
純資産額	百万円	106,833	116,677	106,488
総資産額	百万円	2,603,720	2,651,949	2,586,791
1株当たり四半期純利益金額	円	17.79	22.38	
1株当たり当期純利益金額	円			22.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	17.76	22.33	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			22.92
自己資本比率	%	3.81	4.09	3.82

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	5.27	6.12

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年12月31日)の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末比287億円増加し2兆4,073億円となりました。貸出金は、一般法人向け貸出、個人ローン及び公共貸出の増加により、前連結会計年度末比384億円増加し1兆5,538億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比562億円増加し8,849億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少した一方で、有価証券関係収益が増加したこと等から前年同四半期比8億96百万円増収の373億54百万円となりました。また経常費用は、営業経費及び預金利息の減少等により、前年同四半期比4億48百万円減少の294億33百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比13億43百万円増益の79億20百万円となり、四半期純利益についても前年同四半期比9億49百万円増益の45億76百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(銀行業務)

銀行業務の経常収益は、貸出金利息が減少した一方で、有価証券関係収益が増加したこと等から、前年同四半期比14億43百万円増収の299億68百万円となりました。またセグメント利益は、営業経費及び預金利息の減少等により、前年同四半期比15億47百万円増益の71億72百万円となりました。

(リース業務)

リース業務の経常収益は、前年同四半期比1億10百万円減収の36億3百万円となりました。また、セグメント利益は前年同四半期比20百万円増益の3億9百万円となりました。

(その他の業務)

その他の業務の経常収益は、割賦収入の減少等により前年同四半期比4億77百万円減収の44億23百万円となりました。また、セグメント利益についても、前年同四半期比1億83百万円減益の4億88百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比5億52百万円減少の206億18百万円となりました。これは、貸出金の利回り低下等により資金運用収益が前年同四半期比7億14百万円減少したことによるものであります。また役務取引等収支は、役務取引等収益の増加により、前年同四半期比1億66百万円増加し28億3百万円となり、その他業務収支は、債券売却損の増加等により前年同四半期比2億48百万円減少となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、資金運用収益の増加により前年同四半期比2億37百万円増加の5億24百万円となりました。また、その他業務収支は債券償還益の計上等により前年同四半期比9億91百万円増加し9億96百万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は前年同四半期比3億14百万円減少の211億43百万円、役務取引等収支は前年同四半期比1億63百万円増加の27億99百万円、その他業務収支は前年同四半期比7億41百万円増加の8億49百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,170	287	21,457
	当第3四半期連結累計期間	20,618	524	21,143
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	22,898	362	32 23,229
	当第3四半期連結累計期間	22,184	737	59 22,861
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,728	75	32 1,771
	当第3四半期連結累計期間	1,565	212	59 1,718
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,637	0	2,636
	当第3四半期連結累計期間	2,803	3	2,799
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,269	15	4,284
	当第3四半期連結累計期間	4,468	20	4,489
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,632	15	1,648
	当第3四半期連結累計期間	1,665	24	1,689
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	102	5	108
	当第3四半期連結累計期間	146	996	849
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	176	51	227
	当第3四半期連結累計期間	162	1,011	1,173
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	73	45	119
	当第3四半期連結累計期間	308	14	323

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は代理業務による収益が増加したこと等から、前年同四半期比1億99百万円増加し44億68百万円となり、一方、役務取引等費用は前年同四半期比33百万円増加し16億65百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は為替業務による収益が増加したこと等から、前年同四半期比5百万円増加し20百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比9百万円増加の24百万円となりました。

この結果合計では、役務取引等収支は前年同四半期比1億63百万円増加の27億99百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,269	15	4,284
	当第3四半期連結累計期間	4,468	20	4,489
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,031		2,031
	当第3四半期連結累計期間	2,106		2,106
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,011	15	1,026
	当第3四半期連結累計期間	972	20	993
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	26		26
	当第3四半期連結累計期間	38		38
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,083		1,083
	当第3四半期連結累計期間	1,233		1,233
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	65		65
	当第3四半期連結累計期間	62		62
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	50	0	51
	当第3四半期連結累計期間	55	0	55
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,632	15	1,648
	当第3四半期連結累計期間	1,665	24	1,689
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	233	15	249
	当第3四半期連結累計期間	226	24	250

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,200,294	4,235	2,204,529
	当第3四半期連結会計期間	2,238,460	3,291	2,241,751
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,155,317		1,155,317
	当第3四半期連結会計期間	1,189,860		1,189,860
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,031,485		1,031,485
	当第3四半期連結会計期間	1,034,564		1,034,564
うちその他	前第3四半期連結会計期間	13,490	4,235	17,726
	当第3四半期連結会計期間	14,034	3,291	17,325
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	185,910		185,910
	当第3四半期連結会計期間	165,580		165,580
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,386,204	4,235	2,390,439
	当第3四半期連結会計期間	2,404,040	3,291	2,407,331

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,497,988	100.00	1,553,856	100.00
製造業	146,072	9.75	141,502	9.11
農業、林業	6,715	0.45	5,686	0.37
漁業	4,193	0.28	4,431	0.29
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.00	992	0.06
建設業	44,586	2.98	42,019	2.70
電気・ガス・熱供給・水道業	24,153	1.61	28,452	1.83
情報通信業	14,230	0.95	15,127	0.97
運輸業、郵便業	54,026	3.61	55,709	3.59
卸売業、小売業	141,862	9.47	136,455	8.78
金融業、保険業	75,245	5.02	83,163	5.35
不動産業、物品賃貸業	93,732	6.26	93,866	6.04
各種サービス業	132,116	8.82	124,354	8.00
政府・地方公共団体	470,578	31.41	526,993	33.92
その他	290,469	19.39	295,102	18.99
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,497,988		1,553,856	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	207,121,615	同 左	東京証券取引所 第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	207,121,615	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		207,121		19,562		12,916

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,076,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,727,000	204,727	同上
単元未満株式	普通株式 1,318,615		同上
発行済株式総数	207,121,615		
総株主の議決権		204,727	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目9番30号	1,076,000		1,076,000	0.51
計		1,076,000		1,076,000	0.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	123,689	42,930
コールローン及び買入手形	55,000	107,927
買入金銭債権	1,730	1,978
商品有価証券	184	44
有価証券	¹ 828,669	¹ 884,908
貸出金	² 1,515,370	² 1,553,856
外国為替	5,101	1,183
リース債権及びリース投資資産	12,624	12,724
その他資産	19,817	19,898
有形固定資産	21,469	20,870
無形固定資産	1,224	1,150
退職給付に係る資産	514	938
繰延税金資産	446	448
支払承諾見返	15,010	17,376
貸倒引当金	14,064	14,278
投資損失引当金	-	8
資産の部合計	2,586,791	2,651,949
負債の部		
預金	2,217,876	2,241,751
譲渡性預金	160,710	165,580
コールマネー及び売渡手形	8,542	28,203
債券貸借取引受入担保金	-	3,281
借入金	45,097	47,327
外国為替	4	18
その他負債	21,582	16,601
賞与引当金	590	5
役員賞与引当金	14	26
退職給付に係る負債	5,806	6,190
役員退職慰労引当金	12	13
睡眠預金払戻損失引当金	338	344
繰延税金負債	2,505	6,425
再評価に係る繰延税金負債	2,210	2,125
支払承諾	15,010	17,376
負債の部合計	2,480,303	2,535,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	50,156	52,824
自己株式	823	628
株主資本合計	81,811	84,674
その他有価証券評価差額金	16,164	22,783
繰延ヘッジ損益	60	52
土地再評価差額金	2,449	2,419
退職給付に係る調整累計額	1,529	1,304
その他の包括利益累計額合計	17,024	23,846
新株予約権	88	98
少数株主持分	7,565	8,058
純資産の部合計	106,488	116,677
負債及び純資産の部合計	2,586,791	2,651,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	36,458	37,354
資金運用収益	23,229	22,861
(うち貸出金利息)	16,666	15,737
(うち有価証券利息配当金)	6,438	6,911
役務取引等収益	4,284	4,489
その他業務収益	227	1,173
その他経常収益	¹ 8,717	8,829
経常費用	29,881	29,433
資金調達費用	1,771	1,718
(うち預金利息)	1,352	1,238
役務取引等費用	1,648	1,689
その他業務費用	119	323
営業経費	18,181	17,754
その他経常費用	² 8,160	² 7,947
経常利益	6,577	7,920
特別利益	45	6
固定資産処分益	28	6
負ののれん発生益	16	-
特別損失	177	511
固定資産処分損	78	103
減損損失	98	407
税金等調整前四半期純利益	6,444	7,415
法人税、住民税及び事業税	532	1,916
法人税等調整額	1,671	429
法人税等合計	2,204	2,346
少数株主損益調整前四半期純利益	4,239	5,069
少数株主利益	612	493
四半期純利益	3,627	4,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,239	5,069
その他の包括利益	1,111	6,859
其他有価証券評価差額金	1,125	6,626
繰延ヘッジ損益	14	8
退職給付に係る調整額	-	224
四半期包括利益	3,128	11,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,540	11,428
少数株主に係る四半期包括利益	588	500

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率と同一の結果が得られる割引率を、単一の加重平均割引率とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が377百万円減少し、退職給付に係る負債が281百万円増加し、利益剰余金が425百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ49百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
8,250百万円	8,470百万円

2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	416百万円	399百万円
延滞債権額	31,921百万円	28,929百万円
3ヵ月以上延滞債権額	99百万円	99百万円
貸出条件緩和債権額	4,178百万円	3,946百万円
合計額	36,615百万円	33,375百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	292百万円	百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸出金償却	48百万円	28百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	183百万円
株式等売却損	37百万円	96百万円
株式等償却	89百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,277百万円	1,067百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	617	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	617	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当行株式に対する配当金が、平成25年6月26日決議分、平成25年11月14日決議分について、それぞれ6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	823	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	618	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当行株式に対する配当金が、平成26年6月24日決議分については7百万円、平成26年11月14日決議分については4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	28,405	3,456	31,862	4,596	36,458		36,458
(2) セグメント間の内部 経常収益	120	256	376	303	680	680	
計	28,525	3,713	32,238	4,900	37,139	680	36,458
セグメント利益	5,625	289	5,914	671	6,586	8	6,577

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、98百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	29,806	3,436	33,242	4,111	37,354		37,354
(2) セグメント間の内部 経常収益	162	166	329	312	641	641	
計	29,968	3,603	33,572	4,423	37,995	641	37,354
セグメント利益	7,172	309	7,481	488	7,970	49	7,920

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、407百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
貸出金	1,515,370		
貸倒引当金(*1)	12,617		
	1,502,753	1,509,371	6,617

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額	時価	差額
貸出金	1,553,856		
貸倒引当金(*1)	12,938		
	1,540,918	1,552,953	12,034

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	19,751	22,465	2,714
債券	690,193	709,334	19,141
国債	282,562	292,876	10,313
地方債	209,549	216,416	6,866
社債	198,080	200,041	1,961
その他	79,311	82,225	2,913
外国証券	56,024	57,403	1,379
その他	23,287	24,822	1,534
合計	789,256	814,025	24,769

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対 照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	23,096	28,937	5,841
債券	671,818	695,225	23,406
国債	325,221	338,284	13,063
地方債	184,905	192,252	7,347
社債	161,691	164,687	2,995
その他	140,945	146,603	5,657
外国証券	96,480	97,860	1,379
その他	44,464	48,743	4,278
合計	835,860	870,766	34,906

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	17.79	22.38
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,627	4,576
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,627	4,576
普通株式の期中平均株式数	千株	203,840	204,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
	円	17.76	22.33
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	379	435
うち新株予約権	千株	379	435
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前四半期連結累計期間2,120千株、当四半期連結累計期間1,573千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第107期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当につきましては、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	618百万円
1株当たりの配当額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社青森銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	部	俊	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	村	文	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	武	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。